

当社DX推進の取り組みについて

戦略（社内DXプロジェクト FY2021～2023）

- 経営ビジョン（中期経営方針 FY2022～2026）を実現するため、まずは社内の改革を推進すべく、次の戦略を継続しています。

当社のDXに取り組む目的

- 社内システムの利便性向上やIoT・AI・BI等のデジタル技術やデータの活用により、経営管理・判断のスピード化や業務改革・働き方改革に取り組む。
- また、当社のDX推進により得た知識や経験をお客さまに向けた製品・サービスに取り入れ、お客さまの新たな価値の創出に寄与する。

戦略（当社のDXに取り組む目的～ありたい姿へ）

※戦略の具体的方策は、①～⑰のとおり。

1. デジタル化時代に即した業務運用へ改革

- 社内業務に対して、IoT・AI・BIなどを活用することで、スピーディな経営管理・判断、生産性の向上、収支構造や業務のあり方を改革

(1) 経営改革：データに基づいたデータドリブン経営の実現

- ①経営や財務に関するデータのデータレイクによる一元管理、
- ②経営ダッシュボード（BI）による状況把握、
- ③データに基づく収支予想の精度向上、
- ④データやツールを活用した決算処理の早期化、
- ⑤ツール等を活用した経営戦略／達成状況の可視化

(2) 人財改革：データ活用による戦略的人事の実現

- ⑥ 人財スキル／経歴など社員情報の一元管理、
- ⑦ 社員情報のデータ分析によるスキル・強味の可視化

(3) 業務運用改革：データ活用による業務運用の実現

- ⑧ 販売・購買・原価の管理・集計処理のシステム化、
- ⑨ A I 議事録の適用、
- ⑩ 顧客・商談・件名など営業に関する情報の一元管理及びマーケティングへの活用、
- ⑪ F A X 送受信の電子化、
- ⑫ 電子申請システムの導入

(4) UI／UX改革：デジタル化の推進

- ⑬ 紙文書／押印を電子文書／押印への変更、
- ⑭ システムへのストレスフリーな入力方法の実現、
- ⑮ A I チャットボットによる問い合わせ対応

(5) デジタルリテラシー向上：クラウド基盤／スマホ利活用、データ活用ノウハウの修得

- ⑯ M S 3 6 5 や B I ツール、R P A など利用方法の教育

2. Withコロナ社会への順応

- ・Withコロナ社会における企業経営の安定的運用（在宅テレワークによる業務可能範囲拡大）

(1) 働き方改革：テレワークと出社勤務とのハイブリッド勤務の実現

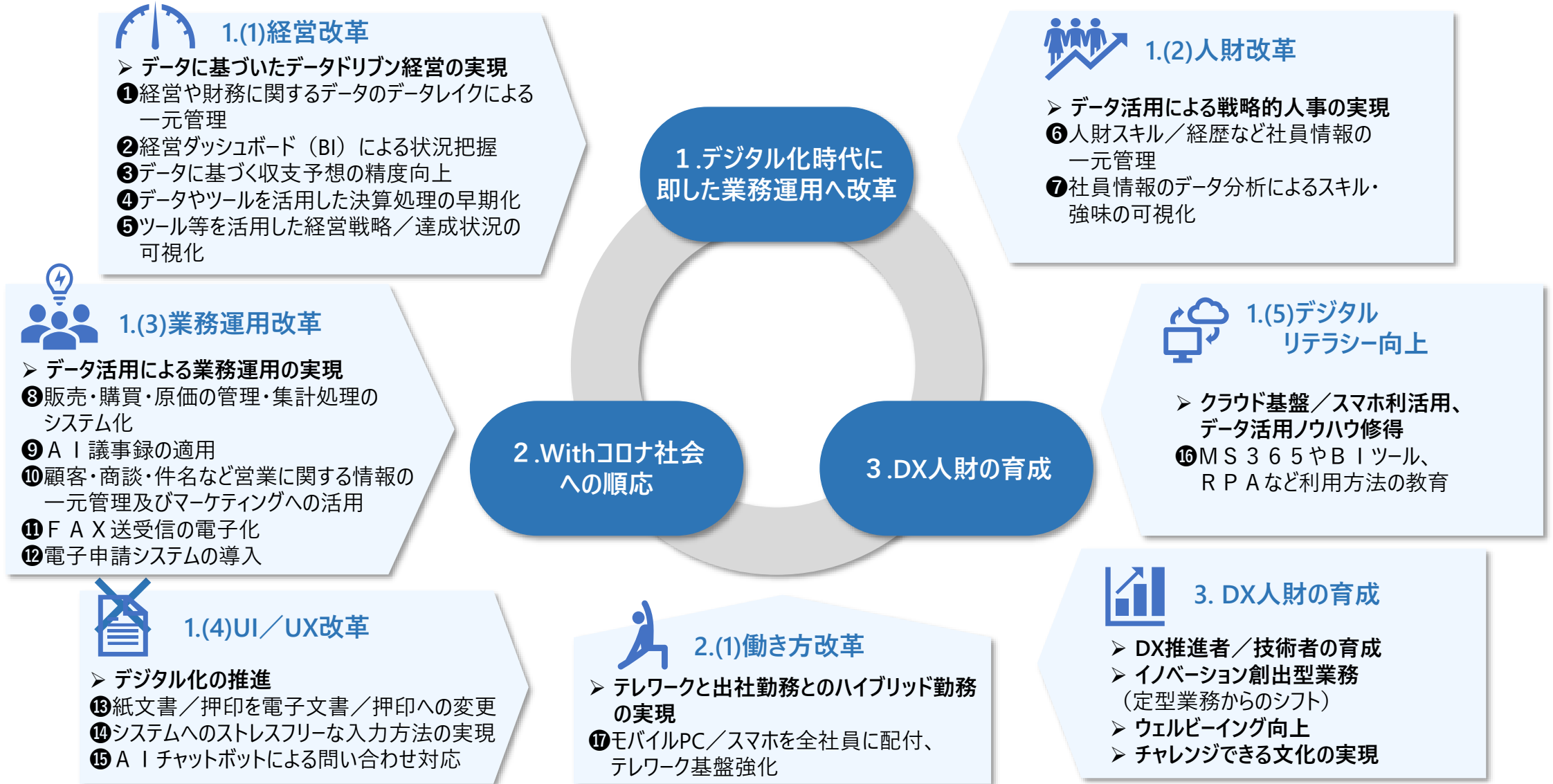
- ⑰ モバイルPC／スマホを全社員に配付、テレワーク基盤強化

3. DX人財の育成

- ・高度な開発技術やDX推進に必要なスキルを保有した、業務変革をリードできる人財を育成

《 ありたい姿 》

● 戦略の具体的方策は、①～⑰のとおり。



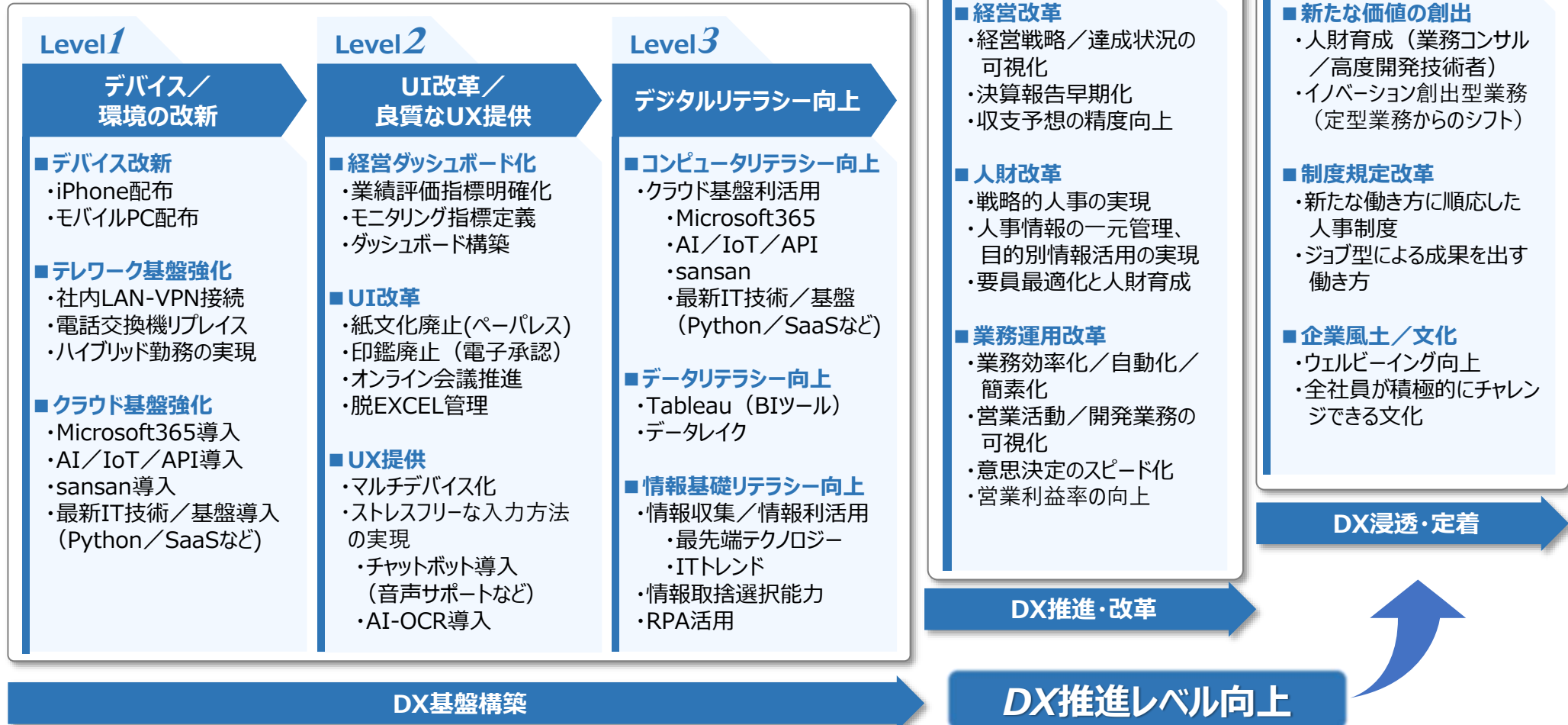
データ統合、モデリング、データ分析・活用

《 ありたい姿の実現ステップ 》

IoT・AI・BI活用 / 経営管理・判断スピード化 / 業務改革・働き方改革



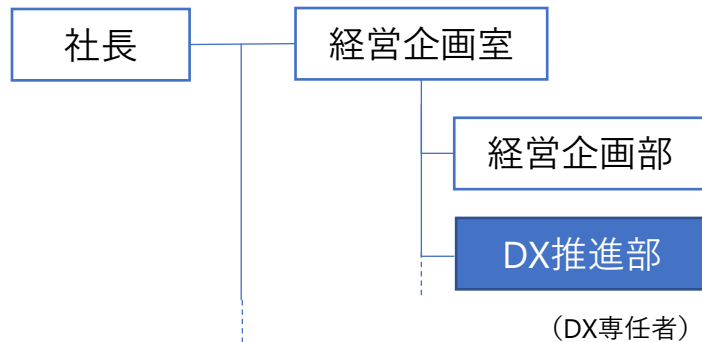
アジャイル型手法で順次対応が可能な施策から
システム開発 / 運用開始



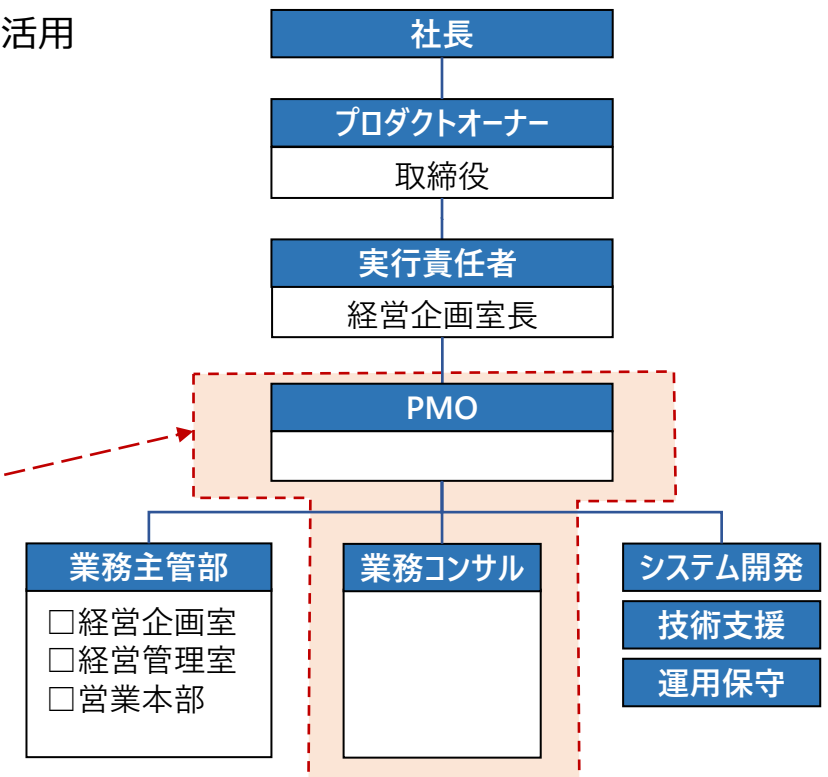
体制

- 最新の会社組織図は、[こちら](#)
- 戦略を効果的に進めるための体制を強化しました。
 - 2022年7月、社内DXを企画・統括する部署「DX推進部」を経営企画室内に設置
 - 「DX推進部」が推進役となり、社長をトップとした「社内DXプロジェクト体制」を構築
 - 業務主管部内にデータ活用推進者を設置・育成
 - 人財育成・確保は、社内技術教育、社内公募制度、キャリア採用などを活用
 - システム開発においては、協力会社と協業し開発体制を強化

組織図 (2022/07/01時点)



社内DXプロジェクト体制 (2022/07/01時点)



当社のICT環境整備

- デジタル化時代に即した業務運用へ改革やWithコロナ社会への順応に向けて、情報化予算を増額し、既存システムの改修によるデータの利活用およびDXを推進するための環境づくりを実施しています。
 - 社内外のシステムに点在しているデータを統合するためのデータレイクの構築
 - データレイクに統合されたデータの分析・可視化等に活用するためのBIツールの導入
 - テレワークや仕事の仕方を改革するためのモバイルPCやスマートフォンの導入
 - VPNによる社外から社内LANへの接続環境の構築
 - 業務プロセス改革として、電子印鑑、AIチャットボット、RPAツールを導入

主な成果指標（目標）

- 戦略に対応する実現施策（18件）の件数を成果指標とし、四半期の経営会議、取締役会で実現した件数を報告しています。

*実施年度が複数年にまたがっているものは、段階的に実現

戦略（具体的方策）	№	ありたい姿	実現施策（成果指標）	実施年度*
① 経営や財務に関するデータのデータレイクによる一元管理	1	経営改革	様々な経営指標を用いて経営分析と経営判断をスピード化する	2021～2022年度
② 経営ダッシュボード（BI）による状況把握	2		売上、原価の計画、見込みの考え方／手法を統一する	2023年度
③ データに基づく収支予想の精度向上	3		原価予想の精度を向上する	2023年度
④ データやツールを活用した決算処理の早期化	4		決算業務を自動化／効率化する	2022～2023年度
⑤ ツール等を活用した経営戦略／達成状況の可視化	5		経営企画業務のデジタル化・データ活用により効率化する	2022～2023年度
⑥ 人財スキル／経歴など社員情報の一元管理	6	人財改革	社員情報を一元管理し、人財戦略に活用する	2022年度
⑦ 社員情報のデータ分析によるスキル・強味の可視化	7		人財管理システムを活用して戦略的人事を実現する	2023年度
⑧ 販売・購買・原価の管理・集計処理のシステム化	8	業務運用改革	管理／集計処理をシステム化する	2021～2022年度
⑨ A I 議事録の適用	9		議事録の作成を効率化する	2021年度
⑩ 顧客・商談・件名など営業に関する情報の一元管理及びマーケティングへの活用	10		営業業務における情報共有と効率化を実現する	2022～2023年度
⑪ F A X 送受信の電子化	11		商材ごとの売上を可視化する	2021～2022年度
⑫ 電子申請システムの導入	12		件名ごとの収支を可視化する	2023年度
⑬ 紙文書／押印を電子文書／押印への変更	13	UI/UX改革	場所を問わずオフィスと同等のパフォーマンスを発揮できるようにする	2021年度
⑭ システムへのストレスフリーな入力方法の実現	14		決裁のフローを簡素化する	2021～2022年度
⑮ A I チャットボットによる問い合わせ対応	15		紙媒体から電子媒体へ運用を移行する	2021～2023年度
⑯ M S 3 6 5 や B I ツール、R P A など利用方法の教育	16		システムへの入力作業を簡素化する	2021～2022年度
⑰ モバイルPC／スマホを全社員に配付、テレワーク基盤強化	17	デジタルリテラシー向上	簡易な問合せ対応を自動化する	2021～2022年度
	18		主体的に業務を効率化する文化にする	2021～2023年度

- 上記指標の達成により社内基盤を強化し、収支計画（売上高、経常利益）の目標達成にもつなげていきます。